

## 『日本の新しい資本主義のあり方について』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

東京、2022年6月20日

「1990年代、多くの日本人は、自分たちの国の何かが大きく変化していることに不安を覚えた。1980年代後半のバブル、そして1990年代初頭のバブル崩壊が、経済だけでなく、政治や社会、さらには国の根幹をなす価値観や倫理観までも蝕んでいるのではないか、という不安であった。」

「戦後の日本モデルは、戦後に突如現れたものではなく、明治時代から続く『追いつき追い越せ』モデルであった。日本は今、より良いモデルを模索しなければならない。しかし、世界はもはや既成のモデルを提供してはいない。」

この2つの言葉は、新世紀を迎えた2000年1月18日、「21世紀における日本の目標に関する内閣総理大臣委員会」が小渕恵三首相に提出した報告書『内なるフロンティア：新千年紀における個人のエンパワーメントとより良いガバナンス』から抜粋したものです。

この報告書は、グローバル化の進展、英語の国際共通語化、科学技術の進歩、少子高齢化など、21世紀において日本が進むべき方向性について、日本社会での議論を喚起しようとするものでした。

国際政治経済学を学んだ外国人としては、21世紀初めに書かれた、これからの日本社会の在り方を深部まで示したこの報告書は非常に興味深いものでした。この報告書は政府の最高責任者が日本について深く考察したものであり、それだけにその重要性は非常に大きいと言えます。

実は、私がこの報告書を初めて読んだのは、2000年1月、東京で外交官として働き始めたばかりの頃でした。それから22年、2021年10月に就任した岸田文雄首相が推進する新しい資本主義をきっかけに、改めてこの報告書に注目したわけです。

岸田首相が提唱する新しい資本主義の形は、日本の経済システムを一から作り直すというよりは、1980年代後半のバブル崩壊以降、疲弊した社会経済構造をアップデートするための政策指針であると言えます。

安倍晋三元首相は、約8年間の任期中(2012年～2020年)、次に挙げる「三本の矢」政策で日本経済の活性化を図ろうとしていました。1) 大胆な金融政策（デフレ対策としての量的金融緩

和政策、リフレッシュ【2%のインフレ目標】、2) 機動的な財政政策（公共事業投資、ケインズ政策【大規模な公共投資】）、3) 民間投資を喚起する成長戦略（イノベーション政策、供給サイドの経済学）。

安倍元首相の経済政策(通称 アベノミクス)は、日本のエネルギー産業全体を揺るがした 2011 年の東日本大震災の後、切実に求められていたダイナミズムを日本経済にもたらしたと言ってよいでしょう。安倍元首相の政策により、2012 年から 2018 年までの約 6 年間、緩やかながら GDP は増大しましたが、2%のインフレ目標は達成されず、企業に対し繰り返し従業員の給与上昇を要請したものの、労働者の賃金はほとんど改善されることはなく、消費は低迷したままです。

その後、菅義偉前首相の短命政権を引き継いだ岸田首相は、2021 年 10 月に「成長と分配の好循環の概念に基づく新しい資本主義の姿を実現し、ポスト COVID-19 の新しい社会を発展させるため」に『新しい資本主義実現会議』を設置しました。

岸田首相によれば、この政策枠組みは、1980 年代以降、国民の幸福よりも株主の短期的利益を優先してきた市場への過度の依存がもたらした格差と貧困を是正しようとするものです。

岸田首相が提唱する新しい資本主義とは、一言で言えば、次の 4 つの分野への投資であると言えます。1) 人材、2) 科学技術・イノベーション、3) スタートアップ、4) グリーン化・デジタル化への取り組み。

人材分野では、企業の賃上げ促進、働きやすさを実現する為の労働市場の柔軟化、貯蓄から株式や投資信託などの金融商品への投資を誘導し、家計の資産・所得を倍増させるなどの取り組みが掲げられています。また、中堅・非正規労働者 100 万人を対象に、4,000 億円(30 億米ドル)を投じて新たなスキルを身につけさせ、就業機会を拡大することも盛り込まれています。

科学技術・イノベーションの分野では、量子技術、人工知能、金融技術、バイオテクノロジーなど、日本の伝統的専門分野以外の分野への投資を強化し、特に米国、欧州、中国、韓国、インドなどが大きくリードしているソフトウェアドリブン型イノベーションへの投資を目指すと謳っています。また政府は 10 兆円(790 億米ドル)を、世界トップレベルの研究を行う国公立・私立の大学を対象に、米国や英国の一流大学と肩を並べられるよう資金援助する予定です。

スタートアップについては、革新的で有望な企業の育成を可能にする環境を整備し、政府は年金積立金管理運用独立行政法人を通じて、これらの企業に資金を提供する 5 年計画を設定、実施すると謳っています。現在、日本には民間資本が出資するスタートアップは少なく、岸田内閣は、技術革新の担い手としてスタートアップ企業を後押しする方針です。

デジタルトランスフォーメーションに関しては、健康・医療・介護・教育などの分野でのデータ活用の推進、海外に安全にデータ転送するためのロードマップである「Data Free Flow with Trust (信頼性のある自由なデータ流通)」の推進、透明性の高いキャッシュレス決済の推進・円滑化、「デジタル田園都市国家構想」による地方と世界とのデジタル接続などが政府プランに盛り込まれています。

グリーンイニシアティブに関しては、グリーンエネルギーに投資しようとする企業に対して、10年間で20兆円(1560億米ドル)を提供する計画を立て、2050年までに脱炭素社会の実現を目指しています。また、電気自動車の普及、電池の国産化、水素ステーションや充電設備の整備、住宅・建築分野での省エネ性能の向上、核融合エネルギーの開発など、脱炭素社会に向けた戦略の資金として、グリーンボンドの発行を予定しています。

多くの経済学者は、岸田首相の「新しい資本主義」は目新しいことが何も無いと主張しています。これらの政策のほとんどは、安倍政権や菅政権によってすでに導入されてきたからです。

しかし、私や、多くの政治評論家は、岸田内閣がデジタル時代に対応するために社会経済システムを刷新し、気候変動の脅威に立ち向かうという新たな危機感を抱いていると感じています。この危機感は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクや、日本を取り巻く安全保障上の課題の高まり、安全保障の持続性にも起因していると考えられます。

これらの政策は現状を汲んだ内容だと思います。これに加え、上記の政策と同じように優先順位の高い、待ったなしの課題もいくつかあります。中でも私は、人口の高齢化と少子化が最優先課題だと考えています。事実、生産・流通・消費の中心である人口が驚異的なスピードで高齢化・減少している状況では、成長と分配の好循環を生み出すことは非常に困難であるからです。

つまり、この人口減少が日本経済の停滞と衰退を招いている大きな要因の一つなのです。2000年に小渕首相に提出された報告書(前述)にあるように、「特に人口の高齢化は、経済成長のブレーキとなり、社会的コストを押し上げる不可避のプロセス」であるのです。その代替案として、女性の社会・職場への参画の拡大を、この報告書は求めています。

幸いなことに、岸田首相は最近、経済的な女性のエンパワーメントが新しい資本主義の中心になると述べ、女性に不利な、労働市場の不平等を生み出す旧来の労働慣行を打破しようとしています。

女性の能力を認め、公正な報酬を与えることは、官民両部門の生産性を高めることに大きく貢献することは間違いありません。私は長く、日本の女性たちと仕事をした経験から、彼女た

ちが持つ様々な問題を同時に解決する能力の高さと、新しい仕事や責任を引き受ける覚悟の強さを実感しています。岸田首相が企業の模範となるべく、公共部門で女性活用の政策を実行に移し始めることが出来れば非常に面白いでしょう。

少子化対策も経済成長と日本社会の存続のための緊急課題です。特に最近、政府が発表した2021年の日本の推定子ども人口は29,231人(3.5%)減少し、41年連続で過去最低を記録しました。

この憂慮すべき事態を受け、岸田内閣には以下のような施策を実施して頂きたいと思います。

1) 産前産後ケアは全額保険適用、2) 公立保育所を各自治体に増設し、企業が保育所を設置する場合は減税する、3) テレビ・SNSなどで、夫婦で協力して子育てする文化を広める国民運動を行う。これらの施策が、女性の労働市場への参加を促進することは間違いありません。

教育に関しては、米国や英国と同レベルの高い国際競争力を持つ大学にするために、日本政府が国内大学へ投資することは重要です。しかしこの投資は、国内のすべての大学、特に日本の文部科学省が持つ、教育に対する意識の刷新を伴うものでなければなりません。2000年の報告書で述べられているように、日本は現在の教育の均質性、画一性から脱却しなければならないからです。「出る釘は打たれる」ような環境では、学生も教授も研究者もイノベーションを起こすことは非常に難しいのです。

大学のパフォーマンスを向上させる為には、最高のレベルを求めるパイオニア精神を持たなければなりません。それは、佐久間象山(1811-1864)、吉田松陰(1830-1859)、福沢諭吉(1835-1901)という偉大な教育先駆者たちが、19世紀後半以降の欧州列強や米国の台頭に対抗する近代国家として、日本を堅牢に変身させる道を開いたのと同じ精神なのです。

岸田総理が提唱する新しい資本主義には、日本の働き方にも新しい風を吹き込んでいく必要があるでしょう。政府は年功序列型の昇進制度から成果主義型の昇進制度への移行を推進する努力をするべきですが、同時に、年配者の地位を尊重し、その貢献を認めることも大切です。事実、日本の若い世代は、スキルや成果主義ではない、年功序列的な労働条件を受け入れる傾向が無くなってきています。

岸田内閣は、日本経済の活性化だけでなく資本主義システムの欠点を修正し、株主の短期的利益だけでなく、社会全体の利益を拡大しようとする真摯な努力を、今ここにスタートさせたと私は信じています。

訳：ディアス畑田 紋奈

## Sources:

“*The Frontier Within: Individual Empowerment and Better Governance in the New Millennium*”, Prime Minister’s Commission on Japan’s Goals in the 21st Century, January 18, 2000, Cabinet’s Office of Japan, accessed on May 31.

<https://www.kantei.go.jp/jp/21century/report/pdfs/6chap4.pdf>

“Abenomics”, Will Kenton, Investopedia, March 4, 2021, accessed on June 2, 2022.

<https://www.investopedia.com/terms/a/abenomics.asp>

“Abenomics and the Japanese Economy”, James McBride and Beina Xu, with contribution of Camilla Siazon, Council on Foreign Relations, March 23, 2018, accessed on June 2, 2022.

<https://www.cfr.org/background/abenomics-and-japanese-economy>

“Outline of Emergency Proposal Toward the Launch of a “New Form of Capitalism” that Carves Out the Future”, Secretariat of New Form of Capitalism Realization Headquarters, Cabinet Secretariat, November 8, 2021, accessed on June 2, 2022.

[https://japan.kantei.go.jp/ongoingtopics/\\_00001.html](https://japan.kantei.go.jp/ongoingtopics/_00001.html)

“New Year’s Reflection by Prime Minister Kishida Fumio”, Speeches and Statements by the Prime Minister, January 1, 2022, accessed on June 3, 2022.

[https://japan.kantei.go.jp/101\\_kishida/statement/202201/\\_00001.html](https://japan.kantei.go.jp/101_kishida/statement/202201/_00001.html)

“Four Japanese universities set to apply for ¥10 trillion government fund”, Kyodo, May 29, 2022, accessed on June 3, 2022.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2022/05/29/national/japan-universities-government-fund-apply/>

“Kishida to tap public pension funds for startups in 'new capitalism' push”, Isabel Reynolds and Yasutaka Tamura, Bloomberg, April 13, 2022, accessed on June 4, 2022.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2022/04/13/business/startups-funding-new-capitalism/>

“Kishida eyes ‘green’ bonds for 20 trillion-yen net-zero plan”, The Asahi Shinbun, Shiki Iwasawa, May 20, 2022, accessed on Jun 4, 2022.

<https://www.asahi.com/ajw/articles/14625763>

“Kishida’s ‘new capitalism’ not so new, economists say, but on the right track”, Kazuaki Nagata, Japan Times, June 2, 2022, accessed on June 5, 2022.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2022/06/02/business/economy-business/new-capitalism->

[proposal-analysis/](#)

“Japan enacts law to launch new agency to tackle children’s issues”, Kyodo, June 15, 2022, accessed on June 16, 2022. <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/06/15/national/children-agency-legislation/>